

事務事業名 コミュニティ運営協議会補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1564

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-05-075
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティ運営協議会				・筑紫野市コミュニティパートナーシップ協定による支援の一環として、「地域コミュニティづくり交付金」による財政支援を行っている。 ・交付金の手続きは、「筑紫野市地域コミュニティづくり交付金交付要綱」による。各コミュニティ運営協議会から年間事業計画と予算案を付けて申請書を提出させ、内容を審査のうえ、交付金を支出している。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
交付金による財政支援によって、地域における交流の促進、人材の育成、課題の解決等の公共的な活動を展開させ、地域住民の福祉の向上と市政の円滑な運営に寄与する。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
				実績	実績	当初	要求	計画	計画	
組織化された地域コミュニティ運営協議会の数			組	7	7	7	7			
5．コスト										
事業費			計	千円	50,306	51,085	51,085	51,763		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	50,306	51,085	51,085	51,763		
正職員人工数			人工	1.7	1.91	1.91				
正職員人件費			千円	13,138	14,927	15,324				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	63,444	66,012	66,409	51,763			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			平成28年度から既存の補助金等を整理し、新たに地域コミュニティづくり交付金として、各コミュニティ運営協議会に補助金を交付している。交付金は防犯防災、環境、福祉、子育て支援、青少年健全育成、人材育成、生涯学習、市との協働事業、地域コミュニティづくりの推進に関する活動に充てることができ、各コミュニティ運営協議会の活動の活性化につながっている。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	地域コミュニティづくり交付金の拡充により、地域の自主的な活動が促進されている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり							
成果向上余地	大きい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
コミュニティ運営協議会の自主運営の促進に向け、引き続き補助制度の検証を進めていく。 また、並行して、コミュニティ運営協議会と協議しながら、市補助金以外の自主財源の確保についても検討していく必要がある。										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成23年度からコミュニティ運営協議会に対する補助事業を開始。 。コミュニティ運営協議会の活性化に向けて、補助制度の充実化に努めている。				平成27年度まで筑紫野市コミュニティづくり推進補助金を交付。 平成28年度から筑紫野市地域コミュニティづくり交付金を創設。 平成29・30年度、令和2年度に補助金統合により増額。 令和3年度から算定基礎見直し。						

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-12-077
基本事業：	01	地域コミュニティ活動の充実	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	コミュニティ運営協議会を知っている市民の割合 コミュニティ運営協議会の活動内容を知っている市民の割合 地域の活動（コミュニティ・行政区等）に参加している市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティセンター			各コミュニティセンターに、コミュニティ推進課だけでなく、市民課、生涯学習課を兼務する会計年度任用職員として、館長、主事を配置。 主な業務内容は、以下のとおり。 1．コミュニティ推進課 ・コミュニティセンター施設管理 ・地域コミュニティによるまちづくり 2．市民課 ・出張所事務 3．生涯学習課 ・社会教育、生涯学習事業（コミセン主催講座）						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域住民の参画による地域の特性を生かした魅力あるまちづくり及び生涯学習社会の実現に寄与する （筑紫野市コミュニティ施設等の設置及び管理に関する条例第1条目的より）									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
主催事業の数		事業	62	63	70	70			
施設の年間利用者数		人	219,166	229,584	259,000	254,000			
5．コスト									
事業費	計	千円	58,232	61,146	62,255	70,331			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	58,232	61,146	62,255	70,331			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	60,550	63,491	64,662	70,331			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・施設利用者について、令和元年度までは増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、令和2～4年度は利用者数が低迷した。 ・令和5年度の利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復した。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・主催講座の充実と、コミュニティセンター利用者数の増加に向け、コミュニティ運営協議会との協働が求められている。 ・コミュニティ運営協議会との協議のうえ、一部の主催事業については、コミュニティ運営協議会との共催を進めており、地域住民を主体とした活動により、地域の人づくりに向けた取組を進めている。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
地域コミュニティの拠点施設として、地域住民の学習機会を提供すると共に、地域活動の拠点施設として各種団体の活動支援を行う必要がある。 まちづくりの活動拠点として、コミュニティセンターの役割の重要度が増している。				・平成28年10月、嘱託職員1人を増員（18人→19人）。 ・平成31年4月、二日市出張所の開設に伴い、嘱託職員1人を増員（19人→20人）。 ・令和3年4月、二東コミセンに事務補助員として、本事業とは別に、会計年度任用職員1人を追加配置					

事務事業名 コミュニティセンター改修事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1597

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020114-33-081
基本事業：	02	地域コミュニティ活動施設の利用促進	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	コミュニティ施設利用者数 コミュニティ施設の維持管理上の不具合による利用支障件数		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成24年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画	○	
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティセンター			コミュニティセンター施設、設備等の老朽化、故障による不具合について改修工事を行う。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市出張所、生涯学習推進及びコミュニティ活動の地域拠点施設、そして、災害時の一次避難所として、利用者が安心して利用できる施設運営を目指す。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
改修実施箇所数		箇所	6	3	3	2			
5．コスト									
事業費	計	千円	24,551	55,963	54,327	52,858			
	国	千円	0	0	0	0			
	県	千円	0	0	0	0			
	地方債	千円	2,100	8,900	0	0			
	その他	千円	0	0	27,163	26,429			
一般	千円	22,451	47,063	27,164	26,429				
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,318	2,345	2,407				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	26,869	58,308	56,734	52,858			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		・今後とも、市民主体のまちづくりの活動拠点であるコミュニティセンターを快適・安全に使用できる状態にするための営繕工事を行い、施設の利用促進を図っていく。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	あり	各コミュニティセンターの改修箇所を把握し、長期的視点に立った改修計画の策定が不可欠である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
・各コミュニティセンターの老朽化が目立つようになっており、長期的視点に立った上で、改修を行っていく。									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						■備考・特記事項 or 進行管理欄			
平成23年度はコミュニティセンター管理事業の工事で行っていたが、平成24年度から別の事務事業としている。									

事務事業名 市民活動保険運営事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：15

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-31-016
基本事業：	03	NPO・ボランティア活動の促進	担当部	市民生活部
基本事業の 成果指標	NPO・ボランティア団体数 NPO又はボランティア活動をしている市民の割合		担当課	コミュニティ推進課
			担当係	コミュニティ推進担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成02年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
コミュニティ運営協議会、自治会・公民館、NPO、その他ボランティアなど公益活動を行う市民			市民団体等が行う公益活動中の不測の事故について、賠償責任保険又は傷害保険として、一定の補償を行う。 あらかじめ、市が保険料を全額負担して保険会社と1年間の保険契約を締結する。 事故が起きた場合には団体等から申請書等を提出してもらい、市民団体等が行う公益活動中の事故については、市から保険会社に対して必要書類を送付する。 市から必要書類の送付を受けた保険会社では、審査のうえ、対象者に対して一定の補償を行う。 なお、本事業に関しては、そもそも事故を起こさないことも大切であり、事故防止の必要性和併せて、制度の周知を行っている。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市内に活動拠点を置く市民団体等の公益活動中に、事故を未然に防ぐ取り組みを行いつつも生じてしまった不測の事故に際して、損害賠償責任事故及び傷害事故に対する補償を行い、市民活動の健全な発展と社会福祉の向上を図り、地域社会の振興に寄与することを目的とする。									
4．成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
補償を行った件数		件	9	13	20	20			20
補償割合		%	100	100	100	100			100
5．コスト									
事業費		計	千円	1,780	2,248	2,850	3,600		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	1,780	2,248	2,850	3,600		
正職員人工数		人工	0.36	0.36	0.36				
正職員人件費		千円	2,782	2,813	2,888				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	4,562	5,061	5,738	3,600			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		市民団体等による公益活動中の事故について、すべてを主催者の責任としてしまうと、リスクを恐れて委縮することとなり、活動が停滞してしまう。 公益活動中の不測の事故をこの保険事業により補償する事は、各団体の活動の活性化につながり、市民活動や、地域コミュニティによるまちづくりの推進に寄与していると考えられる。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	多くの事故を補償することがこの保険事業の成果となるが、事故やケガが無いことが好ましい。 市主催事業にかかる類似事業としては、全国市長会の市民総合賠償補償保険があるが、市民団体等が主催する公益活動を補償する保険制度としては、本事業のみである。 市民団体等においては、毎年、代表者や構成員が交代することが多いため、引き続き本事業の周知啓発に努めていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
コミュニティや自治会などの公益活動が活発に行われるようになったため、市民からの期待が高い。 市民活動保険のような保険を取り扱う保険会社が少なくなっている。				地域コミュニティによるまちづくりを推進するためにも、非常に重要な事業である。					

事務事業名 区長に関する事務事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：13

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-07-010
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和57年度 ~			新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
区長 8 2 名				区長会議を必要に応じて開催している。						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）				区長の取り扱い事務は、市と行政区との間の情報の伝達及び広報、文書等の配布に関する事。防犯及び防災の連絡調整に関する事。工事等の計画又は施工に伴う地域調整に関する事。コミュニティ運営協議会に参画すること。その他市長が特に要請すること。						
市と区長との間で締結する協定に基づき、地域住民への広報紙配布、コミュニティ運営協議会への参画などの業務を区長に担ってもらうことにより、円滑な行政運営に寄与する。				区長報酬：定額報酬 + 世帯割報酬						
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
区長をととして配布した配布物件数			件数	212	278	300	300			
5．コスト										
事業費			計	千円	37,157	37,466	37,907	38,112		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	37,157	37,466	37,907	38,112		
正職員人工数			人工	0.3	0.5	0.5				
正職員人件費			千円	2,318	3,908	4,012				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)			千円	39,475	41,374	41,919	38,112			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			行政運営の円滑化に寄与している。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし							
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
昭和30年筑紫野町総代制度を施行。昭和57年筑紫野市区長制度に名称等を変更。令和2年4月から、地公法改正に伴い非常勤特別職公務員ではなくなったため、協定締結による委託。					市の業務の増大に伴い市から区長への依頼が増加している。 H28年度より区長業務を整理し、報酬額を削減。減額分をコミュニティ運営協議会への交付金の原資とした。					

事務事業名 区長事務補助員事務費補助事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：70

施 策：	14	地域コミュニティによるまちづくり	財務コード	01020101-10-011
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	総務部
基本事業の 成果指標			担当課	総務課
			担当係	総務担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		昭和57年度 ～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1．対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2．手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
各行政区の補助員				各行政区内の自治事務を円滑に行うため、区長事務補助員に対し事務補助を行う。 区長事務補助員の主な業務は、広報、文書等の配布、回覧など。 補助基準：300円×世帯数						
3．意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
住民への広報配布等業務などの区長業務の補助を担うことで、業務が円滑になる。										
4．成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称			単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
市からの配布物件数			件	212	278	300	300			
5．コスト										
事業費			計	千円	14,247	14,398	14,520	14,640		
			国	千円	0	0	0	0		
			県	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般	千円	14,247	14,398	14,520	14,640		
正職員人工数			人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費			千円	773	782	802				
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)			千円	15,020	15,180	15,322	14,640			
6．成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
○あがっている ●どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）			区長単独では広報紙配布等の業務履行は不可能であり、補助員の協力により、より多くの情報を市民に提供できている。 新型コロナウイルス感染症対策のため行政からの配布物を削減したが、令和3年度より広報紙の発行が月1回に変更になった関係で、1回の業務量が増加した。広報紙などの削減できない物もあり、継続して各世帯に配布を行ってもらった。							
7．評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	コミュニティ制度と区長制度の整理の際に、広報配布方法（民間事業者によるポスティング等）について検討する必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8．改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄					
行政区に補助員の事務処理に必要な経費として事務費を交付。 人口の増加に伴い、広報紙等の配布部数は増加傾向にある。 令和3年5月号から広報紙発行が月2回から1回に変更したことに伴い、その他の配布物も併せて月に1回に変更している。										